

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	国土形成計画推進に資する総合交通体系に関する調査等		事業開始年度	平成19年度		作成責任者															
担当部局庁	政策統括官		担当課室	参事官室		参事官 高橋総一															
会計区分	一般会計		上位政策	総合的な国土形成の推進																	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	国土形成計画(全国計画)(H20年7月4日閣議決定)																	
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通基本法(案)における総合的な交通計画等の策定支援を行うため、地域のモビリティ確保に必要な工夫・ノウハウの提供、広域的な交流・連携を評価する指標やその算定方法の提案など、総合的な観点からの調査・検討を行う。																				
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域のモビリティ確保(持続可能な移動手段の確保)は、地域づくりと一体となった総合的な交通施策を作成し、戦略的に推進することが必要である。地域における人の移動(モビリティ)の確保に関し、施策検討プロセスをサポートするためのツール、システムの作成(知恵袋や地域交通データベース)、および情報・ノウハウの提供、充実を行う。また、国際交流、広域ブロック間・内交流等、広域的な交流・連携に係わる基礎データの収集・モニタリング、分析、評価指標に関する検討を実施し、人口減少など今後の社会情勢等を踏まえた総合的な交通体系の検討に資するものを整備する。さらに、国および地方公共団体の交通政策担当者による連絡会議を開催し、総合的な交通基盤整備に関する情報交換、意見交換等を行う。																				
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年「地域の自立的発展のためのモビリティ確保に向けた検討の手引き」を発刊、全国地方自治体等へ配布 平成21年6月「地域モビリティ確保の知恵袋～モビリティは地域の元気の源～」を発刊、全国地方自治体等へ配布 平成22年6月「地域のモビリティ確保の知恵袋2010～地域の人々が笑顔になれる持続可能な地域交通の計画づくりのための工夫・ノウハウ～」を発刊、全国地方自治体等へ配布 年に一度、全国都道府県、市町村の総合交通担当者を対象とした総合的交通基盤整備連絡会議を開催 																				
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求															
	予算額(補正後)	23	22	17	21	21															
	執行額	23	22	13																	
	執行率	100.0%	97.5%	75.1%																	
	総事業費(執行ベース)	—	—	—																	
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 検討業務の執行に際しては、企画競争を行い、適切な委託先、内容で業務の委託を実施している。選定過程において、第三者機関である有識者委員会において審議頂いている。また、委託先と適宜業務の進捗・内容について打合せを行い、用途についても適切に把握している。なお、委託成果については、「知恵袋」として、全都道府県、市町村へ配布するとともに、HPで公表し、広く活用できる環境を整えている。 																			
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 発注にあたっては、調達情報について前広に事前公示を行い周知期間を十分に置く、配置予定者の同種・類似業務の実績について問わないなど、応募要件の緩和や、透明性の確保、競争性の向上に努めている。今後とも、企画競争実施に関する説明責任の確保に努めるとともに、効率的・効果的な予算の執行に向け、調達にあたっての更なる競争性の向上等改善を図っていくこととしている。 																			
予算・監視の効率化	<p>【抜本的改善】</p> <ul style="list-style-type: none"> 3か年にわたって実施した事業の効果について検証を行うとともに、より競争性の高い契約方式を導入することにより、より少ない予算で十分な政策効果を得るよう見直す。 																				
補記	<p>【予算科目】</p> <table border="1"> <tr> <td>・076 国土形成推進費</td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費</td> <td>17百万円</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2129-06 諸謝金</td> <td>0百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2122-08 職員旅費</td> <td>0百万円</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>・95016-2123-09 国土形成推進調査費</td> <td>17百万円</td> <td>12百万円</td> </tr> </table>						・076 国土形成推進費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	17百万円	13百万円	・95016-2129-06 諸謝金	0百万円	0百万円	・95016-2122-08 職員旅費	0百万円	0百万円	・95016-2123-09 国土形成推進調査費	17百万円	12百万円
・076 国土形成推進費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)																			
・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費	17百万円	13百万円																			
・95016-2129-06 諸謝金	0百万円	0百万円																			
・95016-2122-08 職員旅費	0百万円	0百万円																			
・95016-2123-09 国土形成推進調査費	17百万円	12百万円																			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

国土交通省
12百万円

職員旅費・諸謝金
1百万円

地域モビリティ確保の計画策定に資する情報・ノウハウのとりまとめ、提供等



【企画競争、少額随契】

A. 民間企業等(5社)
12百万円

地域モビリティ確保に関する調査、検討、資料印刷
広域的な交流・連携に係わる基礎データの収集等

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日建設計総合研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	様々な地域独自の工夫や先進的な取組事例等を分析しながら、持続可能な地域のモビリティ確保に関し、有効となる施策を検討するとともに、モビリティ確保に関するニーズを持つ地域の自治体や住民等に役立つ施策形成支援ツールの提供に関する検討を実施	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.民間企業等(5社)12百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)日建設計総合 研究所	10
2	シンソー印刷(株)	1
3	(株)オリエンタルコ ンサルタンツ	1
4	A氏	0.07
5	(社)土木学会	0.01
6		
7		
8		
9		
10		

C.		
No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.		
No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		